

技術進歩の型と長期循環

—ボッカラの過剰蓄積論によせて—

北 島 健 一

はじめに

マランボウは、今日の西欧社会が抱える失業問題は短期的なものではなく、長期的な現象であるとの認識にたち、どちらかと言えば「ケインズの失業」よりは、むしろ、「古典派的失業」、すなわち充分な需要が存在するにもかかわらず、資本不足によって労働の超過供給が存在する状態を強調する議論を展開した。そして、経済の spontaneous な変化では、この問題は解決され得ないとし、短期的な政策としては総需要管理を、より根本的なあるいは中期的な政策としては所得政策の必要性を説いた¹⁾。

マランボウの不均衡理論とはアプローチの仕方こそ異なるとは言え、ここでとりあげるボッカラの過剰蓄積論も、今日の失業問題を長期的なものとして捉え、すぐれて政策指向的な議論を展開した。しかし、その政策的含意は、マランボウが得たものとは、対照的な方向を示している。明らかに、戦後の比較的に持続的な高成長を歩んだ時代とは異なる現代の資本制経済は、長期的な視野から見た場合、どのように位置づけられるのか、そしてあるべき政策とはどのようなものなのか、およそそのような問題を考える一つの手掛りとして、小論ではボッカラの過剰蓄積論をとりあげる。

ところで、ボッカラの過剰蓄積論には、これまで、マルクスの利潤率の傾向の低落の法則（以下、法則と略）に基づくものとして、また「過剰蓄積—減価

1) マランボウの論文、著作は多数に及ぶが、とりあえず次の文献を参照。E. Malinvaud, *Mass unemployment*, 1984.

の理論」として紹介・批判されてきたという経緯がある²⁾。しかし、結論的には、それは、いわゆる技術進歩の型の議論を取り入れて、法則を長期循環論に結び付けて具体化しようとするところにその核心がある。そして、ここに、法則についての一つの新たな問題提起がある。これが、ポッカラの過剰蓄積論をとりあげるもう一つの理由であり、それ故、その紹介に重点がおかれる。なお、小論で技術進歩の型と言う場合、資本の有機的構成、近似的には資本一産出比率を基準にしている³⁾。

I 利潤率の傾向的低落の法則をめぐって

これまでの法則をめぐる議論は、互いに密接な関連をもつとはいえ、法則の論証、その現実における展開様式、その統計的検証の三つの領域において展開されてきたといえるだろう。そして主として法則の論証に重点がおかれてきたが、その背景には、ロビンソンやスウィージーらに代表される法則批判があったことは言うまでもない⁴⁾。また、まず法則が論証された後に、その具体的な展開様式や統計的検証を問題にしえるという、やや機械的とも言える方法も影響していた⁵⁾。

ポッカラが法則をとりあげる時、平均利潤率はマルクスと同じく $m/(c+v)$ であるが、これは社会の総剰余価値を投下総資本の価値で除したものであるという意味で、各部門に均等に保障される利潤率、均等利潤率を意味しない⁶⁾。かかる意味で抽象的な平均であるが、以下では、これが現実の利潤率を規制する

2) 最近のものとして、次の文献をあげておく。本間要一郎『現代資本主義分析の基礎理論』1984年、第2章。

3) 有機的構成と資本一産出比率の関係については、置塩信雄『現代資本主義分析の課題』1980年、50-51ページ参照。

4) J. Robinson, *An essay on Marxian Economics (reprinted)*, 1949.
P. M. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development (reprinted)*, 1952.

5) たとえば、富塚良三「資本蓄積と「利潤率の傾向的低落」—「法則」の論証、意義、その作用形態」『経済評論』1960年6月号、55ページ。片桐誠士「利潤率の傾向的低下法則の論証について—R. ロスドルスキー論文を手がかりとして—」『経済学研究(北大)』第11巻第2号、1961年、42ページ。

と仮定して議論をすすめてゆく。

ところで、ロビンソンらの法則批判は、主として、法則論証の際のマルクスの仮定(剰余価値率一定)に関わるものであり、マルクスの体系から見た首尾一貫性の欠如、そして剰余価値率が上昇する場合には利潤率の動きは不確定となることが指摘されてきた。この、いわゆる「不確定説」に対する反批判の諸論点を簡単に整理したうえで、ボッカラの議論の特徴をみてみることにしよう。

反批判の要点は、「労働生産力の発展にともなって、いかに剰余価値率が上昇しても、剰余価値量はその増大限界を充用される生きた労働によって画されている故、有機的構成が増大すれば利潤率は低下する」というマルクスの論証の確認であった⁷⁾。そして、かかる論証に対する置塩氏の明快な批判には、ほぼ異論の余地はないと思われる⁸⁾。また、かかる利潤率の上限の低下を根拠にした論証を補強する目的で、剰余価値率の増大にも一定の制約があることを論証する試みもなされてきた。これらの議論の中で、一般性をもつと考えられるのは、労働生産性が一定率で上昇してゆくならば、実質賃金率を一定とした場合には剰余価値率の上昇率は逡減してゆく、ということであった⁹⁾。

さて、以上の議論の枠組みからみた場合、ボッカラの議論の大きな特徴は、そしてまた彼自身最も重要なものとしてあげているのは、有機的構成が上昇してゆく場合、それと関わって「総労働の生産性」の上昇が鈍化してゆくという点である¹⁰⁾。ここで、「総労働の生産性」の上昇とは、一定の使用価値を生産

6) ボッカラの用語では、後者は「一般的利潤率」と呼ばれる。独占による「一般的利潤率」の変容はありえても、平均利潤率には何ら関連はない。P. Boccara, *Études sur le capitalisme monopoliste d'État*, troisième édition augmentée, 1977, pp. 303-304.

7) 富塚良三, 前掲論文。 $p' = m / (c + v) < (v + m) / c$

8) 置塩信雄『資本制経済の基礎理論(増訂版)』1978年, 第3章第4節。

9) 城座和夫「マルクス「利潤率低下法則」の現代的意義」経済理論学会編『労賃と利潤率』1961年。三谷友吉「利潤率の低下について」『関西大学経済論集』第19巻第2号, 1969年, など。労働生産性の上昇率を一定, すなわち価値の減少率を一定とし, 後者を $\alpha (0 < \alpha < 1)$ とする。剰余価値率を e , 実質賃金率を R (一定), 消費財1単位の価値を t とすれば,

$$\frac{de}{e} = \left[\frac{1 - Rt(1 - \alpha)}{Rt(1 - \alpha)} - \frac{1 - Rt}{Rt} \right] / \frac{1 - Rt}{Rt} = \frac{\alpha}{1 - \alpha} \cdot \frac{1}{1 - Rt} \cdot \frac{d}{dt} \left(\frac{de}{e} \right) > 0$$

10) その他にあげているのは、労働日の延長・労働の強化の限界である。P. Boccara, *Cycles longs, mutations technologiques et crise*, *Issues* N° 16, 1983, p. 14.

するのに必要な直接労働（生きた労働）＋間接労働（死んだ労働）の減少を意味する。それゆえ、その鈍化とは、生産物の単位当たり投下労働量、すなわち価値の低下が困難になることを意味する。

資本の有機的構成、すなわち死んだ労働／生きた労働（C/N）が上昇する時、この比率の上昇との関連の下に、生産物の価値中に占める死んだ労働の価値移転分の比重が上昇する。そして、この生産物の単位当たり価値に占める不変資本の価値移転分の比重の増大のために、「総労働の生産性」の上昇が鈍化する¹¹⁾。ポッカラはこれ以上に展開していないが、いまここで、「総労働の生産性」の上昇が鈍化することを認めるならば、このことは、有機的構成の動きに影響を与えること、また、何よりも剰余価値率の上昇が困難になること（ただし、実質賃金率を一定として）を意味するのは言うまでもない。その他にポッカラがあげている点——労働日の延長・労働の強化の限界——も考え合わせるなら、明らかに、ポッカラの以上の議論も、いわゆる「不確定説」を念頭においてのものであると言えよう。そして、その最も特徴的な点は、「総労働の生産性」の上昇の鈍化という主張である。

さて、以上の剰余価値率の上昇なる相殺要因の作用限度は、利潤率の上限の低下を根拠にした法則の論証を補強する目的で論じられてきた。そして、その結論は、作用限度がある故にいずれかの時点で転換点を迎え、それ以後、利潤率は有機的構成の高度化のために低下してゆく、ということであったと言えよう。

確かに、ポッカラも、上限の低下を「理論的限界」、そして作用限度を「実際の限界」として論じており¹²⁾、もし「法則の論証」という問題設定をすれば、

11) たとえば、P. Boccarda, Travaux statistiques sur le "système productif" français et théorie des facteurs de la crise de structure, *Issues* N° 1, 1978, p. 64. よく似た議論で、本間氏も単位当たり商品価値の低下率の逡減を問題にされていたが、労働生産性の概念において、また労働生産性の上昇率よりも商品価値の低下率のほうが常に小さいという関係より商品価値の低下率の逡減を導出している点において、ポッカラの議論とは異なる（同氏「労働生産性の上昇と利潤率低下傾向の法則」『経済研究』第11巻第1号、1960年）。また、富塚氏の「生活資料の価値の低下」の逡滞性の議論とも異なる（同氏「利潤率の傾向的低下法則と恐慌の必然性に関する一試論」『商学論集』第22巻第5号、1954年）。

12) P. Baccara, *Cycles longs*, pp. 13-14.

同様な論証方法にたつとみれなくもない。しかし、ボッカラの関心は「法則の論証」にはなく、法則と具体的現実との関わりにある。そして、その関心の枠内で、剰余価値率の上昇なる相殺要因の作用限度が論じられる。では、作用限度がある故、価値の次元で現実には平均利潤率の低下が生じるのであろうか。結論を先取りすれば、かかる低下は、具体的現実を問題にする限りは単純に言えない、というのがボッカラの議論であると言える。

この点についての、ボッカラの議論は次のように要約されうだろう。労働市場の逼迫あるいはなんらかの採算性の限界に対応して、周期的に（7～12年のジュグラー循環に対応する）資本の有機的構成が上昇するが、このことは、平均利潤率の継続的な低下はもたらさない。なぜなら、「中期の軽い過剰蓄積」は労働生産性が上昇することによって、資本構成の上昇が鈍化し、とりわけ、剰余価値率が大きく上昇することによって解消されるからである。しかし、この剰余価値率の上昇には限度があり、こうしてこの上昇が、資本構成上昇の平均利潤率に及ぼす影響を相殺し得なくなる時期が到来する。ところが、この価値の次元での潜在的な諸困難に対処する個別的な諸方法は、主として、資本家間の相互信用授受などに支えられた価格のより急速な引き上げで、こうして上昇する利潤率をもとに蓄積が加速化される。ここに、需要に比して生産が増大し、「長期の過剰蓄積」が過剰生産として発現し、利潤率が現実には低下する¹³⁾。

ここにみられるように、ボッカラは、上記の作用限度なるものは、ある一定の長期的な期間の後に始めて達着するものとみる。そして、ボッカラにならってこの長期的な期間を「上昇傾向の長期局面」と呼ぶならば、この局面においては、中期循環（仮に、いわゆる産業循環をこう呼んでおく）を繰り返しつつ、むしろ平均利潤率は上昇してゆく傾向をもつと理論化される。すなわち、ボッカラにあっては過剰蓄積は常に過剰生産によって明らかとなるが¹⁴⁾、それから

13) 整理された形ではないが *Études* の各所で、またコンパクトには *Cycles longs* の13-14ページにまとめられている。

14) P. Boccara, *Études*, p. 308, pp. 399-400.

の回復過程では有機的構成の上昇は平均利潤率の低下をもたらさず、逆に、とりわけ剰余価値率の上昇によって上昇してゆくことが明言される。また、この過剰生産は、労働市場の逼迫や採算性の限界などに¹⁵⁾起因しているものと捉えられていて、決して、有機的構成が上昇することによって平均利潤率が下落するという法則と関連づけられているのではない。

このようなことを強調するのは、法則と具体的現実との関わりを問題にした数少ない貴重な試みにおいて、法則を中期循環との関わりで論じようとする次のような理論が存在するからである。資本構成が上昇することによって平均利潤率が低落するという「法則そのもの」が現実を生じ、「絶えず重力の法則のように作用」し、市場利潤率の周期的変動のもとにおおわれている、とする理論や、恐慌期において法則が現実に発現するという理論などがそれである¹⁶⁾。端的に言って、ボッカラの理論ではこのようなことは否定されていると言ってよい。

「上昇傾向の長期局面」から「下降傾向の長期局面」への転回点を決定づけるとされる剰余価値率の作用限度についても同様な指摘をしよう。ボッカラは、作用限度に達すれば価格の騰貴が始まりあるいはインフレが加速化し始め、増大する利潤率により蓄積が加速化し始めるとする。この過程では、有機的構成の加速的上昇が生じるが、同時にとりわけ実質賃金率の下落により剰余価値率も上昇するとみており、単純に平均利潤率が低下するのではなく、あくまでその上昇の困難が生じていると考えられているとみてよい¹⁷⁾。それ故、過剰生産によって具体的現実において利潤率が低下しても、その背後に、現実に価値の次元での平均利潤率の低下が必ず存在する、というのではない。要するに、

15) *Ibid.*, p. 358. P. Boccara, *Travaux*, p. 38.

16) 平均利潤率の傾向的低落の「作用」をめぐる諸見解を整理した、次の論文を参照。井村喜代子「利潤率の傾向的低落法則の作用—第3部第3編第15章の理解を中心として—」『資本論講座』第4巻、1964年。大別して、法則それ自体が直接、競争の激化等を通じて資本蓄積の無制限的發展を促進・強制するという見解と、法則が恐慌において発現するという見解に整理されているが、いずれにせよ、法則が現実に生じているとする点では共通している。

17) P. Boccara, *Travaux*, p. 54.

「上昇傾向の長期局面」を問題にする限り、ポッカラが法則と言う場合には、それはマルクスが数値例を用いて示した意味で使われるのではなく、導入される技術進歩の型が、常に有機的構成を高めるようなものであった場合には、労働生産性の上昇が抑制されるようになり平均利潤率の上昇が困難になる、という意味で理解されていると言ってよい¹⁸⁾。一般にマルクスの法則として理解されている内容からすれば、この特異とでも言える理解は、「下降傾向の長期局面」についての議論を追うことによって更に明らかになるであろう。

II 過剰蓄積と「負の価値増殖」

ところで、理論的仮説を積み上げてゆく際に、ポッカラに当初より、前節で示唆したようないわば循環論的な仮説があったわけではない。出発点は、むしろ段階論的なそれであり、国家独占資本主義や独占資本主義の成立・意味を明らかにする、というところに関心が向けられていた。その際に、彼が依拠したのは、マルクスの過剰蓄積についての記述である。そして、ここに既に、法則を直接に具体的現実の問題に適用することは妥当ではないとする立場が示唆されていると言えよう。

ポッカラは、利潤(率)を基準にして資本の過剰蓄積を、例えば「ある与えられた資本主義社会において、価値増殖するために得ることができる剰余価値あるいは利潤総量の限界に較べて、資本が過剰に蓄積されること」¹⁹⁾と、定義する。そして、その「解消の仕方」を、マルクスの記述をベースにして、次の三つに分類した。すなわち、総資本の一部が、1) 利潤をもたらしなくなる場合(無の利潤)、2) 低率でしか価値増殖しえない場合、3) 負の利潤、換言すれば蓄積された資本価値の破壊を被る場合の三つである。そして、これらを資本の「負の価値増殖 *dévalorisation*」という概念のもとにくくる²⁰⁾。過剰蓄

18) このような理解にたてば、平均利潤率の上限 N/C が十分に下落するということは、必ずしも必要ではない。

19) P. Boccara. *Études*, p. 42.

20) *Ibid.*, pp. 42-45, pp. 298-299. 無の利潤の場合は、マルクスの言う「資本の遊休化」に対応、

積の概念を定義するに際して、これがもたらされる要因を捨象しておくことは、かえって現実の問題への適用性を高めるであろう。しかし、その要因を明確にしないままに、過剰蓄積を具体的現実に応用した場合に、過剰蓄積の概念そのものから導かれるその「解消の仕方」までを機械的に具体的現実に応用すれば、過度に現実を単純化してしまう危険が生じるであろう。

さきに示した過剰蓄積の概念からして、産業循環の過程で周期的に現われる恐慌や、また、19世紀末の大不況あるいは30年代の経済にも、この概念は適用可能となるだろうが、前者が「中期の過剰蓄積」、後者が「相対的に長期の過剰蓄積」と呼ばれていることは前節で簡単に触れたとおりである。その各々に対応して、「負の価値増殖」も一過性のものと構造的なものとの二分される。ここで問題にするのは構造的な「負の価値増殖」である。

ボッカラによれば、19世紀末または1930年代における長期的な成長の停滞および独占資本主義・国家独占資本主義を特徴づける諸変化は、上記の「過剰蓄積—負の価値増殖の理論」に対応するものであった。このような着想自体は、基本的にマルクス及びケインズから得られたものと言える。実際、ボッカラは、マルクスが資本輸出や株式資本を過剰蓄積に関わらせて言及していること、またケインズの投資の限界効率の低下、投資の社会化の議論を引き合いに出す²¹⁾。そして、これらを更に体系的にし、資本輸出・独占諸形態・金融資本また公的金融を「負の価値増殖」の具体的存在様式と規定した。これらの「負の価値増殖」が構造的と呼ばれるのは、過剰蓄積が長期化することによって進展する構造的危機が、社会・経済構造の変革をもたらし、それによって「負の価値増殖」が慢性的な性格をもつようになる、とするからである²²⁾。

21) 第二の場合はマルクス自身が述べていることである。第三の場合は、資本価値の破壊あるいは破滅に対応する。ところで、ボッカラの場合、*dévalorisation* は、資本価値の単なる減少、すなわち減価という意味ではなく、資本の価値増殖の制限・削減という意味で使われているで、「負の価値増殖」という訳語をあてておく。

21) *Ibid.*, pp. 49-55.

22) ボッカラの構造概念は、様々な経済的諸関係の有機的統一体といった内容である。詳しくは、P. Boccara, *Sur la mise en mouvement du "Capital"*, 1978, pp. 94-97.

要するに、ボッカラは、これらの構造的な「負の価値増殖」によって長期的な過剰蓄積が解消され、全体的な回復が可能となり蓄積が続行してゆく論じた²³⁾。しかし、ボッカラの過剰蓄積およびその「解消の仕方」の定義からして、この「負の価値増殖」というのは、利潤がいわば再分配され利潤率の格差が生じるということであって、構造的というはこの利潤率格差が固定化される、という以上のことは意味しないと考えられる。それ故、この「負の価値増殖」によって、剰余価値増大の制約がとり除かれると考えるのは困難で、全体的な蓄積の回復がこれによってもたらされる、とするのは明らかに過度の単純化という批判は免れないであろう²⁴⁾。

確かに、ボッカラは、公的金融という質的に新たな構造的な「負の価値増殖」が必然的になる要因を、再び迎えた長期の過剰蓄積の状態において、独占による「負の価値増殖」の凍結への傾向が生じることに求め、あくまで慎重に法則と直接に結付けて論じることを避けた²⁵⁾。しかし、過剰蓄積が法則の現実における現れであると位置付けられる以上、ボッカラのいわゆる「過剰蓄積—負の価値増殖の理論」は、そのみでは法則から直接に独占や国家独占の成立を導き、これらを利潤率低下の阻止要因として捉えたペゼンティまた手嶋氏らの議論²⁶⁾と同じ系譜に属するものとみれよう。

ところで、過剰蓄積と規定される状態から出発して仮説を構成したことから、ボッカラのその後の議論の方向を予測することは容易であろう。なぜ、歴史の一時期に過剰蓄積が相対的に長期化する傾向をもつようになるのか、また、このことと法則とはどのように関わっているのか、あるいは、いないのか。

いわゆる「景気循環の変容」の問題に触れて、ボッカラは言う。「中期循環

23) P. Boccara, *Études*, p. 44.

24) ボッカラの「過剰蓄積—負の価値増殖の理論」に対する的確な批判は、マランポウ学派のエナンの次の文献にも見られる。P.-Y. Henin, *Macroeconomics*, 1986, pp. 364-366.

25) P. Boccara, *Études*, p. 56, p. 132. ここで、「負の価値増殖」の凍結とは、価格を維持しつつ数量調節を行なう独占の行動を指している。

26) A. Pesenti, *The falling rate of profit*, *Science & society* No. 3, 1959. 手嶋正毅『日本国家独占資本主義論』1966年。

は、不況の傾向をもつ長期局面において廃止されはしないが修正される。この修正によって、なるほど不況の様相をもつ諸困難がより長引くという性格をもつようになる。しかし、この修正自体は、その様々な現れにおいて、対象となる具体的な長期局面の構造的・歴史的諸条件に依存している。²⁷⁾では、なぜ、不況が相対的に長期化するようになるのか？ 換言すれば、なぜ過剰蓄積が相対的に長期化するようになるのか？

ボッカラが念頭においているのは、言うまでもなく1870・80年代、1920・30年代であるが、これらの時期における不況の長期化の要因については、新興工業国の台頭がひきおこした世界市場での競争の激化、農業恐慌、重工業の躍進、独占の存在など様々に指摘されてきた。これら両時期における不況の長期化を統一的に説明しようとするものに、これを「帝国主義段階に特有の恐慌の形態」と捉える議論がある²⁸⁾。すなわち、不況の回復を著しく遅らせる原因を独占資本の成立に求める議論であるが、かかる論者自ら指摘してきたように、この議論には、少なくとも80年代初頭までは独占体はまだそれほどの成長を示していなかったこと、また、両時期にはさまれた期間における不況は長期化するようなことはなかったこと、などの史実と合致しない面が存在する。

ボッカラの議論はこの点についても二分法的で、一方では上の説明と同様な認識に立ち、そしてそれを一般化して資本の大量の「負の価値増殖」が構造によって凍結されることに、不況の長期化の要因を求める²⁹⁾。ここで注目するのは、もう一方の側面である。前節でみたように、中期循環が相対的に短期間に解消され、「上昇傾向の長期局面」が可能となるのは、主として、過去の労働が増える以上に機械によっておき代えられる生きた労働が節約され、こうして

27) P. Boccara, *Études*, p. 317.

28) 大内力、佐々木隆雄「恐慌論の応用的諸問題」『資本論講座』第7巻、1964年。
大内力『国家独占資本主義論』1970年。

29) P. Boccara, *Études*, p. 319. ボッカラの議論には、常に「過剰蓄積—負の価値増殖」による分析と、いわば利潤率をベースにした分析とを混在させる、あるいは独立して論じるという特徴がみられる。そして、ボッカラの理論にコメントがなされる場合、ほとんどの場合、前者にむけられている。

「総労働の生産性」が上昇するからであった。そして、この「総労働の生産性」の上昇が生産物中の過去の労働の増大のために鈍化することが、「下降傾向の長期局面」への転回点を画する。不況が相対的に長期化する要因は、単純化すれば、かかる生産性の上昇の型が変化することに求められる。

すなわち、一方では、「金融的蓄積」・投機などのために生産的投資が削減される傾向が現われ、他方では、新技術を徐々に導入することによって生産物に比して物的手段への支出が技術的に節約される傾向が生じてくると言う。ここに「上昇傾向の長期局面」における資本の有機的構成の上昇傾向とは逆に、それが低下する傾向をもつようになり、ポッカラの言う「下降傾向の長期局面」とは資本の有機的構成が低下することによって、特に特徴づけられると言ってよい。そして、不況の長期化は、かかる生産手段の蓄積の相対的削減という新しい傾向が、かえって市場の不十分さ、国際的な競争の激化、大量失業をうみだし、一種の悪循環がおこることにその主たる原因が求められる³⁰⁾。

法則との関わりでこの議論をみた場合に、特徴的なことは、言うまでもなく、「長期の過剰蓄積」の条件のもとでの技術進歩が、競争・社会闘争の圧力下で、基本的に生産物一単位あたりの不変資本価値の削減の方向ですすむということ、そして、このような労働生産性の上昇の型が、資本の有機的構成と生産の有機的構成とはほぼ同方向に変化するとの仮定にたって、資本の有機的構成の低下への傾向に現れるとすることである。周知のように、かかる「資本節約的」な技術進歩は、法則に対する批判の一論点となっていた。しかし、ポッカラにあっては、このような技術進歩それ自体が、法則に示された矛盾——資本制生産に支配的な労働生産性の上昇方法が、労働生産性の上昇そのものに敵対するようになること——の現れなのである。法則の論証という視角からはほとんど議論の俎上にのぼされることのなかった、上述の技術進歩の型を、議論の内にとりこんだこと、ここに法則という視点からみたポッカラの議論の最大の特徴が

30) P. Boccara, *Cycles longs*, pp. 14-15.

みいだされる³¹⁾。

こうして、ポッカラによれば、「下降傾向の長期局面」において資本構成の新たな水準が確立され、前述の悪循環が、社会・経済構造の変革によって生まれる生産性と需要の新たな条件によって打ち碎かれることによって、再び「上昇傾向の長期局面」へと移行してゆく。そして、ポッカラのこのような長期循環モデルの核になっているのは、明らかに労働生産性についての議論なのである。

III 技術進歩の型と労働生産性

ポッカラの言う「総労働の生産性」とは、「本来的労働生産性」とも「社会的労働生産性」とも呼ばれているもので、物的な労働生産性の測定に直接労働だけでなく間接労働をも含めて考える、労働生産性についての一つの指標である³²⁾。この指標の背景には、人間が自然に働きかけて自然を変革する、その能力の効率を測るものさしとして、それ故分業の発達した社会にあっては、ある特定の人、経営組織ではなく、それらを越えて人間が協働してどれだけの労働を支出してどれだけの生産物を生産したかを示すものとして労働生産性を捉える考え方がある。すなわち、社会的立場からみれば、ある物財を一単位生産するのに、生きた労働の節約がなくとも死んだ労働の節約があれば、それも、人間が自然に働きかけ自然を変革する能力の増大を意味するのである³³⁾。ここでは、かかる社会的立場からみた労働生産性を、単に労働生産性と呼んでおこう。

ところで、マルクスの「労働の生産性が高くなるということは、生きている労働の割合が減って過去の労働の割合がふえるということ、といってもその結

31) かかる技術進歩の型は、経験的事実としては、すでにギルマンが第一次大戦後のアメリカ経済について指摘していたが、ギルマンにむけられた批判点は主として彼の「法則の再定式化」にあった（ギルマン、西川良一訳『利潤率低下の理論』1968年、117-127ページ参照）。

32) 「総労働の生産性」という用語の由来については、岡谷『計画経済論序説』1963年、第一章参照。

33) 労働生産性についての考え方は、置塩信雄『再生産の理論』1957年、松田和久『労働生産性測定論』1964年。

果は商品に含まれている労働の総量が減ることになるということ、つまり過去の労働がふえる以上に生きている労働が減ることにほかならない。』³⁴⁾との叙述は、しばしば労働生産性を定義したものととして引用される。しかし、上の社会的立場からみた労働生産性という観点からすれば、これは労働生産性が上昇する、すなわち「商品にふくまれている労働の総量が減る」場合の一つの型を述べたものと位置付けられるだろう。そして、この場合には過去の労働が増えるのであるから、明らかに、このようなことが継起的に起これば十分な時間の経過の後には労働生産性の上昇には限界が生じる。あるいは、初期の過去の労働量以下にその生産物の価値が低下することはない。

ポッカラが、総労働の生産性の鈍化と言う時、このような労働生産性の上昇の型を念頭においているのはまちがいない。そして、「生産手段に結晶化された労働の蓄積によって、生きた労働の生産性を上昇させる」³⁵⁾ という、この資本制生産に支配的な労働生産性を上昇させる方式が、労働生産性の上昇そのものに敵対するようになった時、その反作用として、生産物一単位あたりの不変資本価値の削減という新しい労働生産性を上昇させる方式が現れる、というのがポッカラの議論の核になっている。

さて、ポッカラは上述の労働生産性の上昇の型をそれぞれ、前者を有機的構成が上昇する場合、後者を有機的構成が低下する場合という二つの技術進歩の型に対応させた。このことを、技術進歩の型に違いがある場合に、労働生産性の上昇の型はどうなるのか、と問題をたてて簡単に示してみよう。

単純化のために、生産財、消費財それぞれ一種ずつあり、生産財は耐久的でないとする。そして、それぞれの生産係数を (a_1, τ_1) 、 (a_2, τ_2) とし、Rを単位労働当たりの消費財で測った実質賃金率とする。

生産財1単位の価値 t_1 、消費財1単位の価値 t_2 は、それぞれ

$$t_1 = a_1 t_1 + \tau_1$$

34) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. 3, S. 271. 大月書店版全集, 第25巻, 326ページ。

35) P. Boccara, *Études*, p. 307.

$$t_2 = a_2 t_1 + \tau_2 \quad \text{で定まる。}$$

また、均等利潤率 r は、生産財、消費財の価格をそれぞれ p_1 、 p_2 とすれば、

$$p_1 = (1+r)(a_1 p_1 + \tau_1 R p_2)$$

$$p_2 = (1+r)(a_2 p_1 + \tau_2 R p_2) \quad \text{で定まる。}$$

ここで、生産財部門で新技術が導入されるとする。新技術が導入される条件は、利潤率を上昇させること、今の場合にはコストを引き下げることであるから、実質賃金率 R を一定とすれば、新技術 (a_1', τ_1') と旧技術 (a_1^0, τ_1^0) との間に成立する関係は、

$$a_1^0 p_1^0 + \tau_1^0 R p_2^0 > a_1' p_1^0 + \tau_1' R p_2^0 \quad (1)$$

(ただし、 p_1^0 、 p_2^0 は旧技術のもとで成立する価格)

また、この新技術が労働生産性を上昇させる条件は、 t_1^0 を旧技術のもとの価値として³⁶⁾、

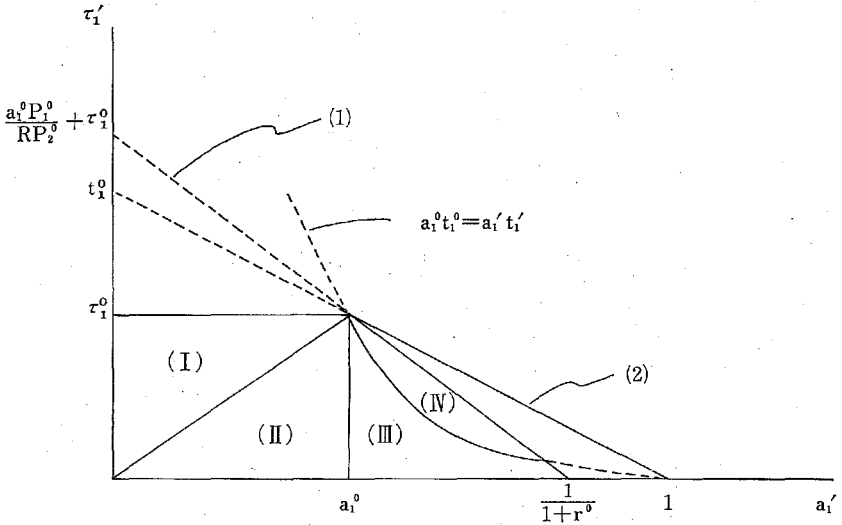
$$t_1^0 > a_1' t_1^0 + \tau_1' \quad (2)$$

ところで、産業革命以来の機械の発展は、人間と物的手段との関係からみれば、人間の筋肉の運動が機械によって代位されてゆく、それゆえ、人間労働が排除されてゆく過程であった。このことを考慮して、技術導入の条件である不等式(1)に、 $\tau_1' < \tau_1^0$ という条件をつけ加える。こうして得られる (a_1', τ_1') の組を示す図に、 $a_1^0 t_1^0 = a_1' t_1'$ (t_1' は、新技術が標準的なものになった時の生産財1単位の価値)を示す曲線を書き加えたものが図1である。

価値決定式より、有機的構成 $a_1 t_1 / \tau_1$ は、 $a_1 / (1 - a_1)$ であるから、図の(I)(II)の領域は有機的構成の低下する場合であり、図の(III)(IV)は上昇する場合である。図より知れるように、同じく有機的構成が低下する場合であっても、(I)の領域では「技術的構成」 a_1 / τ_1 が低下し、(II)では上昇する。また、同じく有機的構成が上昇するといっても、(III)の領域では新技術が標準的なものになった時、生産財1単位に含まれる不変資本の価値 $a_1' t_1'$ が旧技術のもとのそれよりも減少する場合であり、(IV)は逆に増大する場合である。また、

36) 以上については、詳しくは、置塩信雄『資本制経済の基礎理論』135-138ページ。

図 1



両者の境界線上では、不変である。

ポッカラの仮説は、労働生産性の上昇という観点からは、資本制経済においては(IV)の場合が支配的なものとして現れ、それによって生じる不変資本価値の絶対的増大という労働生産性にとっての制約をとり除くために、(I)や(II)の場合が現れる、というものである。しかし、同じく有機的構成が上昇する場合であっても、(III)のような不変資本価値を絶対的に減少させる場合もありえる³⁷⁾。それ故、有機的構成を上昇させる技術進歩があった場合、必ずしも(IV)のような労働生産性上昇の型がすすむとは言えない。また、たとえ生産財部門でこのようなことが起こっても、消費財部門での労働生産性の上昇が同様な型を必ず持つとも言えない。

ポッカラによれば、ギルマンをはじめとする有機的構成の計測の試み、あるいはクズネッツらの資本—産出比率（資本係数）についての統計的分析を総合

37) 実際、マルクスはこのような場合についても言及している。たとえば、K. Marx, *op. cit.*, S. 236. 邦訳、283ページ。

すれば、それらは上昇そして下降の長期的な循環を繰り返しているという³⁸⁾。その検討は小論の課題をはずれるが、ポッカラの労働生産性の上昇の型の変化という仮説は、かかる事実を合理的に説明しようとする試みにほかならない。というのは、有機的構成を低下させる技術進歩は図から知れるように、必ず生産物1単位に含まれる不変資本価値の低下を伴うから、これと対照的に、また因果的に有機的構成を上昇させる技術進歩を捉えるならば、単に有機的構成を上昇させるということだけでは無く、(IV)のような不変資本価値を絶対的に増加させる場合、あるいは、不変に止まる場合を問題にせざるを得ないからである。

要するに、有機的構成あるいは近似的に資本一産出比率が長期的な循環を繰り返しているならば、そしてこうした循環を通じて平均的にのみ、カルドアが「定型化された事実」として示したように長期的にはほぼ一定であると言えるならば³⁹⁾、このことは、技術進歩の型は外生的に与えられるのではなく、具体的な経済諸条件によって定まることを示唆している。ポッカラの議論は、これを労働生産性の型の変化という仮説によって解く試みであり、同時に中立的技術進歩を批判し、技術進歩の型という議論を批判的に摂取する試みなのである。

むすびにかえて

60年代末よりのインフレの加速化、また失業問題の顕在化、国際通貨危機などを、ポッカラは早くも1967年末に、「上昇傾向の長期局面」から「下降傾向の長期局面」への転換を示すものとして把握し、そこから「国家独占資本主義の危機」なる問題提起をおこなった。

ポッカラの過剰蓄積論は、端的に言って、この構造的危機の核心を、ある技術の体系が限界に達し次の技術の体系に切り換えられることにみいだすもの、

38) P. Boccara, *Études*, pp. 403-405. P. Boccara, *Cycles longs*, pp. 9-11. ただし、明らかに、有機的構成が傾向的に上昇し続けていると言えないことは、確かである。

39) N. Kaldor, *Capital accumulation and economic growth*, in F. Lutz (ed.), *The Theory of Capital*, 1961.

と言える。ここに、シュンペーターの技術革新仮説の影響が窺われる。そして、その政策的含意は、徐々にではあるが次第に明らかとなってきた、そして、反作用としてまた不徹底にしか現れてこなかった、物的手段への支出の節約を、またそれとの関連で人間の発達のための支出の拡大（研究、教育、労働・生活条件など）を体系的に意識的にすすめてゆくこと、というものである。

これが、政策の理念をしか与えていないとするならば、利潤率の傾向的低落の法則という、ともすれば資本主義の自動崩壊論に結びつく理論に依りながらも、意識的な社会の制御あるいは管理の問題を正当に評価し、これを支える理念あるいは基準を客観性をもって示した理論を提起したこと、ここにポッカラの過剰蓄積論の現代的意義があるといっても過言ではない。

(1987年9月5日)